

第33回 北海道災害情報研究会『復旧・復興期の報道に関する課題について』

第33回目となる今回は、復旧・復興期の報道に関する課題についてテーマを決め、事前に各テレビ局および新聞社にアンケートを行った上で、昨年北海道で発生した胆振東部地震など、過去の大災害が起こった地域が復興期を迎えた時期における報道の仕方・あり方について発表してもらい、それについて意見交換を行いました。

【テーマ1：報道される被災地の偏りは仕方ないのか？解消できるのか？】

各局から共通して出されたのが、「人員的・物理的な人手不足」のため、報道の偏りはやむを得ないという意見でした。実際に昨年の胆振東部地震で言えば、被害の大きかったところ（厚真町）や社会的影響の大きい場所（札幌市）に取材が集中しました。被害が大きい場所はその災害を象徴する場所となり、多くの共感を得やすい一方で、道民目線からすると何度も同じところばかり取材しているとも受け取られてしまいますし、報道の量＝支援の量やボランティアの数になってしまうという問題も起こっています。その対策として、「取材応援により広く地域を網羅する」「ホームページへの掲載や特番を組むなど、できる限り多くのエリアの様子を発信する」「地域や自治体から発信してもらうことで、『取材の偏り』の解消につながる」といった意見が出されました。また、新しい取り組みとして、災害時に名古屋のテレビ局4社が連携して取材をする試み『名古屋モデル』が紹介され、各局がその試行の効果に注目しています。

【テーマ2：防災意識の向上につながる検証報道は必要なのか？留意すべきことは？】

挙げられた意見が多かったのが、検証報道は災害の危険性を忘れないための効果的な防災であるということでした。また、検証報道には「知られていない事実を掘り起こす」役割もある一方で、被害に遭われた方の精神的ダメージに考慮し、子どもたちの心のケアなど配慮を忘れないことも重要との意見もありました。さらに、土砂災害の生存者のほとんどが当時2階で寝ていたことから「垂直避難の有効性」が明らかになった事例が紹介され、検証報道によって見えてくるものがあるという意見がありました。総じて検証報道の際には、正確なデータを基に、複数の専門家などから客観的意見を取り入れ、公平な、かつ多角的な視点から報道することが大切であり、次の災害が起きた時に被害が繰り返されぬよう、将来の災害に対する減災、次につながる報道を目指すことが各局に共通した意見でした。

【テーマ3：その他の課題・意見】

その他に、「最初の取材での印象が復興期の取材拒否につながる可能性があり、印象が悪ければ現地の被害者との間に大きな溝を作ってしまうことになり兼ねない。住民のニーズや感情、場の空気感を感じ取ることで被災地に寄り添った報道を心掛けることが重要である」との意見や、「切り込んだ取材や被災地の人々が本当に伝えてほしいことを報道してほしい。それがきちんと向き合った取材をしてくれているんだと、受け入れる気持ちにつながる」という、現地の被災者の気持ちを伝える発表もありました。発災時や復興期だけでなく、発災前にもできる取材について「今は、災害によっては起こる前にどのあたりで何が起こるのかが予測できる時代。そこに向けての取材活動は今からでもできるのでは？」という提案も出されました。

最後に座長である岡田先生より「被災地への取材や復興報道は減災文化そのもの。社会を安全にする意識を広め、次の災害に備える対策づくりにつながる」とお話され、会は閉幕となりました。

